

巻頭言

建設分野でのソーシャルビジネスに 若き「ソーシャルイノベーター」の参画を夢見る

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 個人正会員
(株) 日刊建設通信新聞社 取締役社長 和田 恵



全国各地で持ち回り開催される日本建築家協会（JIA）のここの年次大会「JIA 大阪 2016」に参加し、「ソーシャルイノベーター」なる言葉に出会った。語意から類推するに、ソーシャル（社会的）なイノベーション（革新）を実践する人であろうとは想像できる。しかし、浅学で、まことに恥ずかしい限りだが、その存在すら寡聞にして知らなかった。

困ったときのネット検索である。手元のスマホで、さっそく引いてみた。ウィキペディアが目にとまり「社会問題に対する革新的な解決法。既存の解決法より効果的・効率的かつ持続可能であり、創出される価値が社会全体にもたらされるもののことである。ソーシャルイノベーションを事業として起業すると社会起業家とよばれる」とある。その担い手がソーシャルイノベーターということのようだ。

とまれ、定義はともかく、シンポジウムに登壇した若者二人の活動紹介に刺激を受けた。一人は NPO 法人「Homedoor」の代表を務める川口加奈さん。若干 21 歳の現役女子大生である。その川口さんは、14 歳の時に大阪・釜ヶ崎のホームレスたちと出会い、交流を深める。市民グループの炊き出しなどに参加する一方、年間 200 人ほどのホームレスたちが凍死などにより亡くなる現実を知り、「なにかできないか」との思いを募らせたのだという。そこで始めたのが放置自転車などを譲り受け、ホームレスたちに修理してもらい大阪市内に「レンタサイクル」網をつくる事業である。現在では運営スタッフ 5 名、就労支援を受けている正規従業員（ホームレスだった人たちは）は 30 名を数えるまでになった。いわゆる「ドヤ街」からの自立を後押ししている。

もう一人は、河内崇典さん。NPO 法人「み・らいず」の代表理事で、齢 34。「大学時代に友人から『いいバイトがあるからやらへん?』と言われて行った重度の身体障がいの方の入浴介助が全ての始まりです。障がいのある方と関わった経験もなく、最初は戸惑いましたが、『こんなに困っている人がいる、障がいのある人ってこんな想いを生きているのだ』と、それまで何も知らずに生きてきた自分にも腹が立ちました。困っている人がいるのに何もしないのはおかしい、この状況をなんとかしたいという想いで大学在学中にボランティアサークルを作ったのが、み・らいずの前身です。そして 2001 年に NPO 法人み・らいずを、その仲間と立ち上げた」という。活動歴は 15 年になる。入浴介助後に「ありがとう」とお礼を言われるのが嬉しいと相手を崩す。

二人の活動は、当然ながらボランティアではない。いわゆる「ソーシャルビジネス」である。その意は、先の CNCP 通常総会で山本卓朗代表理事が唱えた①社会的課題を正しく捉え②多くの工夫を施しながら③その課題に対して適正かつ価値ある事業内容で解決を図っていく——ことと軌を一にする。二人の活動を知り刺激を受け、共感を得ながら、建設分野でのソーシャルビジネスを普及させる戦列に若者たちが加わる日の到来を念じた。

「まちづくり」から「まちつかい」へ



(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 理事
 茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事 三上 靖彦

先日、都市計画コンサルタント協会が日本都市計画学会等と連携して創設した認定制度である「認定都市プランナー」なる称号を頂いたが、ちょっと振り返ってみて、果たして私たち都市プランナーは、地域を元気に出来たのだろうか。地域を幸福に出来たのだろうか。

私自身、都市計画やまちづくりの専門コンサルタント歴34年、また13年前には地域の仲間たちとまちづくり NPO を設立、多様な地域振興に貢献してきたつもりではある。そして、確かにふるさと意識、郷土愛、地域に対する誇りのようなものを醸成することは出来たと思う。しかし、地域に元気はない。人々に幸せの実感はない。はっきり言って、地域は見事に衰退した。これが地方の現実だ。全国の都市プランナーと称する輩は、一体何をしてきたのか。

世の中には「住みよさ」とか「ブランド力」についてのランキングが多数出回っている。その殆どは、外部の視点からの評価であったり、施設の整備水準を競うものであったりする。地域が元気であるか、地域の人々が幸せを感じるかどうか、それを測るモノサシとして、そんな指標が役に立つのだろうか（と、「地域ブランド調査」で毎年最下位の茨城人として思う）。

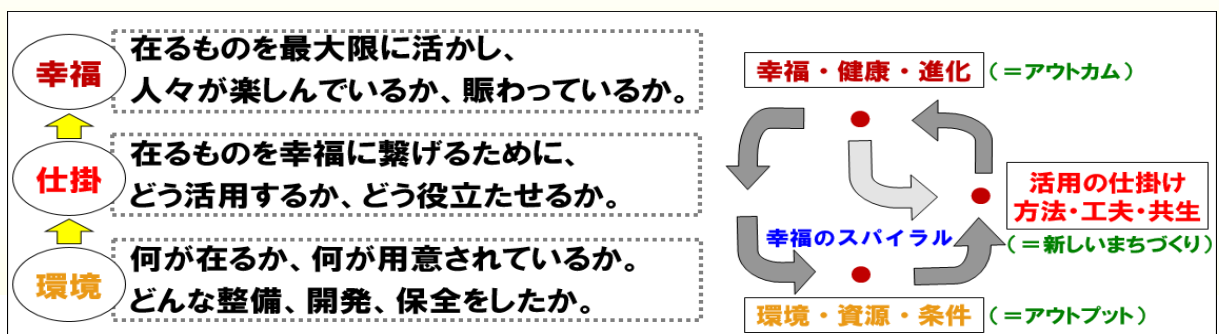
国民総幸福量世界一のブータン。実に国民の97%が「自分は幸福だ」と感じている。でも映像でブータン人の暮らし振りを見て、私たちは「その国で暮らしたい！」と思うかと言うと、それはちょっと無理。せいぜい観光で行きたい程度。でもブータン人は満足している。幸福か幸福でないかは、外部の評価ではなく、もっと自己満足的なものであるようだ。

一方、欧州の街角に立つと、私たちはそこでの人々の暮らしに憧れる。「あんな暮らししたいな」と思う。しかし欧州人にしてみれば、それはわざわざ観光用に着飾ったものではなく、自分たちの日常を見せているに過ぎない。つまり、ブータン人にしても欧州人にしても、彼らを見て分かることは「自分たちの地域の衣食住を勝手に満喫することが大切だ」と言うこと。

改めて、幸福とは何か。どうやら外部の視点でもなく、施設の整備水準でもない。地域に存在するモノを如何に活用し、暮らしの中に取り込み、満喫するか。そう言うことのようなのだ。

今までの都市プランナーの仕事は、インフラ等の施設の整備水準を高めることが中心であったが、これからの時代は、人口減少でモノ余りの時代でもあり、モノを作ること（アウトプット）よりも、今あるモノを如何に活用するか、そしてそれが地域の人々の幸福に繋がる（アウトカム）かどうか、その仕掛け・仕組みづくりが大切になる。

モノを作る「まちづくり」から、今あるモノを活用するための仕掛けを考える「まちつかい」へ。頭と技術の切り替えが勝負どころとなる。



幸福に繋がるまちづくり（まちつかい）

NPO ファイナンス（3） 社会的価値基準について

NPO ファイナンス研究会 有岡正樹

本誌 7 月号で NPO ファイナンス（2）「ソーシャルファイナンスに学ぶ」と題し、日本公共政策研究機構主催の第 1 回ソーシャルファイナンス研究会（28 年 6 月）で報告されその世界潮流に関連して、NPO 事業やソーシャルビジネスの資金調達手法を、調達資金の種別と資金負担者とを対比させてマトリックス的に概念整理して紹介した。その後第 3 回「社会的インパクト債の最新動向と日本における発展の可能性」（8 月）、第 4 回「ソーシャルファイナンスの主要プレーヤー」（10 月）、第 5 回「社会的価値基準について」（11 月）と立て続けに上記研究会に参加する機会があった。

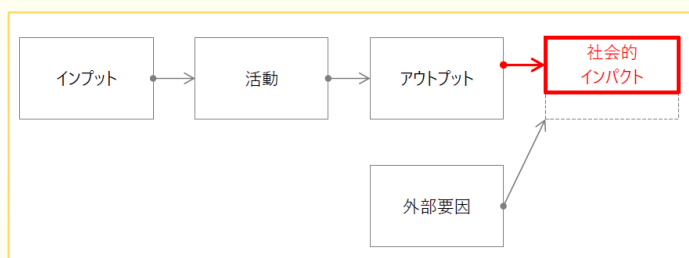
筆者は PFI 事業に長く関わっていたこともあり、その資金調達手法としてのプロジェクトファイナンスに今も関心があって、上記の社会的インパクト債(Social Impact Bond：以下 SIB と称する)が社会資本系のソーシャルビジネスに適用できるのではないかと、2、3 年前から興味を持ってきた。その分野での権威である明治大学経営学塚本一郎教授の SIB 研究会に加えてもらい勉強したことがあるが、以前よりの懸案であった「NPO ファイナンス研究会」については、その域に達せず準備会レベルの議論に止まってきた。

そんな中、先日の 28 年度総会で CNCP アワード表彰を受けた「有限責任事業組織を適用しての IME（インフラ・メンテナンス・エンジニアリング）構想」が、事業化推進部門のシンクタンクチーム事業として動き出した。ソーシャルビジネス・ファイナンスの一環として勉強する機会にしようと、先月第 1 回 NPO ファイナンス研究会(当面はコアメンバー会)を発足させ、その IME 構想の内容について説明を受けた。12 月 12 日(月)には本通信の末尾に示した塚本先生による SIB 図書出版記念講演会に参加して、その勉強をすることになっている。詳細は CNCP 会員・サポーター、および土木学会 PFI/PPP 研究小委員会の会員にもメール通知して参加を呼び掛けることにしているので、関心のある方はぜひご参加いただきたい。また、SIB については、この講演内容も含めて次号の NPO ファイナンスシリーズで紹介したい。

さて、NPO ファイナンス研究会発足のことで少し長くなったが、以下先日の第 5 回ソーシャルファイナンス研究会「社会的価値基準について」で学んだこと、感じたことについて触れておきたい。

セッションそのものは研究会小林立明代表(NHK スペシャルでの解説者)により「社会的価値」の定義、SIB における意義とその標準化等について解説があった後、内閣府「社会的インパクト評価検討 WG」のメンバーである馬場英朗関西大学准教授他 3 氏による講演があった。その内容は、内閣府 WG による報告書「社会的インパクト評価の推進に向けて」に詳しいが、SIB の今後の普及に向けてのキーポイントであることもあって、現在はこれを受けての「ソーシャルインパクト評価イニシアティブ(SIMI)」なるプラットフォームを立ち上げ情報の共有を図っている。

「社会的インパクト」に至るまでの基本的な流れは右図の通りであるが、最も重要なのは PFI 事業と同様、インプットから活動に移る段階で、ステークホルダーズとのワークショップ的な協議を繰り返し行って、合意形成に至っているかどうかで事業成否が左右される。本誌部門紹介で触れたインフラメンテナンス国民会議の市民参画フォーラムの議論にも通ずるところがあるのかも知れない。



【藤田滋：ソーシャルイノベーションフォーラム 2016】

最後に講師の伊藤健慶応大学特任教授から、先月末米国で開催された「米国評価学会」に出席した際の報告があったが、会員が 7,000 人で、その大会参加者が延 3,000 人も達するとのことであった。1 週間 に及び日程のうち最初の 2 日半は 60 ものテーマ別グループによるワークショップであったようで、こうした分野に賭ける米国のバイタリティに驚かされた。

◆ 会員紹介 34 NPO 法人 電線のない街づくり支援ネットワーク

- 設立：2007年4月
- 設立目的：無電柱化を行うすべての機関（行政、商店街、まちづくり団体、デベロッパー等）を支援するため。
- 会員：法人63社 個人39名（ボランティア会員含む） 2016年10月20日現在
- 活動拠点：大阪、東京に加え、2016年6月より北海道支部を開設。
- 最近の主な活動：8月26日（金）全国町村会館にて、無電柱化セミナー「地方発！無電柱化を推進させる方法」を開催。参加者は220名超。ご挨拶に宮内秀樹衆議院議員。講師は、新潟県見附市の久住市長、練馬区の前川区長、北陸地方整備局の木村建設専門官、つくば市街なみ整備課の小林主査、閉会挨拶には松原隆一郎東大院教授にお願いしました。また、交流会では小池百合子東京都知事にご挨拶いただきました。
- 課題：1. 他団体といかに連携しながら無電柱化+αのソリューションを行っていくか。
2. 無電柱化低コスト技術を確立、普及させて、いかに無電柱化を推進させるか。
3. NPO 法人としての経営を安定させ、組織として強固なものにしていくための収益基盤の確立。
- 最後に：無電柱化推進法案の早期成立が待たれるが、それに先駆けて、地方や一部の電力会社から、無電柱化の積極的な動きがみられつつある。この機会をとらえて、無電柱化をさらに推進させるためには、当法人の役割は重いと考えています。会員と力を合わせて、次のステップを目指していきたい。
- お知らせ：当NPO法人が後援している「無電柱化の日シンポジウム」
 - 日時：2016年11月10日（木） 14時～16時30分（受付は13時～）
 - 場所：日本消防会館（ニッショーホール）東京都港区虎ノ門2-9-16
 - 交流会：17時～19時 同ビルB1 西安刀削麺酒楼にて 会費4500円
交流会申し込みは メール：info@nponpc.net でお申し込み。
シンポジウムのお申し込みは→ <http://www.denchu-zero.jp/>



NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク

理事長 高田昇、理事兼事務局長 井上利一

<大阪> 〒564-0032 吹田市内本町 1-1-21 ☎06(6381)4000 ☎06(6381)3999

<東京> 〒135-0016 江東区東陽 3-26-12 ☎03(5606)4470 ☎03(5606)4430

<札幌> 〒065-0023 札幌市東区北 23 条東 3-4-1 ☎011(741)1391 ☎011(741)1533

Mail : info@nponpc.net <http://nponpc.net/>

インフラメンテナンス国民会議設置に向けた活動（その2）

自治体インフラメンテ研究会

去る10月31日に開催された総会では、インフラメンテに関する国民会議設立に向けて急速に動き出している国交省の活動展開を受けて、本部門が主管する「自治体インフラメンテ研究会」での対応が話題の一つとなった。

その組織「インフラメンテナンス国民会議」（仮称；以下「国民会議」と呼ぶ）の設立に向けた意見交換会が、インフラメンテに関心を寄せるコンサルタント、ゼネコン、IT・通信、材料関連の企業や、社団法人・NPO等のサードセクターなど計78組織が参加して、3日間に分けて昨年12月に開催されたことに端を発する。それらの経緯と途中経過については、当研究会の関与も含めて本CNCP通信8月号に記載されているので参照いただくとし、ここではその続編としてそれ以降の議論の展開と、「国民会議」の11月末正式の設立に向けての動き、さらには「自治体インフラメンテ研究会」を通してのCNCPの活動方針について触れておきたい。

（1）「国民会議」設立に向けての現況と今後の予定

- 本年4月に再度意見交換会が開催され、それら参加者の意見を受けて、これまで企画、広報の2部会と、自治体支援、技術的革新、海外市場展開、技術者育成、市民参画、そして地方版の6つのフォーラムに分けて、累計14回の準備会等が開催され、ワールドカフェなどを含めワークショップ方式で議論された成果が、それらの参加者にメルマガとして展開され情報を共有した（右図は9月版としての事務局中間報告書）。
- それらの意見が集約され、「国民会議」の骨格が固まりだした時点の10月末、主としてこれまで上述の意見交換会や各種準備会に参加した組織を対象に、設立時の会員（今回対象は企業会員と団体会員のみ）の公募が通知された（11月2日締切り）。
- 11月末までには実行委員会、企画部会、広報部会などが、準備会等参画者を中心に開催され、その結果が規約として総会で諮られ「国民会議」が設立され、正式に動き出すことになっている。
- その後3年間を目標に、産官学民の連携による「インフラメンテナンスの円滑な実施を支援するためのプラットフォームの運営とそれに必要な事業を実施」できる社団法人化を目指すことにしている。

（2）CNCP「自治体インフラメンテ研究会」グループによる活動参加

- CNCP設立後間もなく、まず準備会として立ち上げられた「自治体インフラメンテ研究会」が活動を展開して約2年（メールメンバーを含め現在会員18名）になるが、その後半の1年は上述の国民会議設立準備活動に積極的に関与し、準備会等に参加した研究会関係者は約50名・回に及んでいる。
- 研究会としては、月例会でそれらの成果を水平展開し共通認識化を図ると共に、それらの個人が所属する学会・NPO・企業等の法人が今後「国民会議」のメンバーとなりネットワーク化を図っての情報を共有化すると共に、NPO等中間支援組織として果たすべき役割を議論していくことにしている。
- 上記の準備会としての部会やフォーラムは、11月末には設立予定の「国民会議」で主たる検討課題として引き継がれていくが、「自治体インフラメンテ研究会」としてNPO活動の両輪である

①地域の社会資本関連の技術等を束ねて事業化やマネジメント手法などの支援（受益側の視点）

②地域住民の参加と協働や合意形成といった社会関係資本的な分野での支援（受益側の視点）

の2つの視点で、自治体支援、技術者育成や市民参画といったフォーラムに取り組んでいく方針である。

- このうち②は市民参画フォーラムに関連するテーマであり、受益者であり納税者である市民の立場に立っての議論であり、NPO活動にとって関心が深い。目指す市民参加が、日常的な気づき点検や清掃といったボランティア的支援だけでなく、施設の統廃合などの意思決定・合意形成にも主体的に関与するという、これまた2輪の役割についての議論を期待したい。

このような経緯で動き出した国民会議参加活動は3年に及ぶ長丁場である。適時その結果については「自治体インフラメンテ研究会レポート」として適宜報告したい。（文責：研究会主査 有岡正樹）

「鉄腕アトム」が牽引した未来社会



(株) サンエコセンター 事業部長 小重 忠司

1952年（昭和27年）から雑誌連載の始まった『鉄腕アトム』は、1963年に国産初のテレビアニメーションとして放映され、手塚治虫の名は日本で一躍有名になりました。手塚は生涯で約15万枚の原稿を描き、約700タイトルの作品を遺しました。その表現手法と物語構成は手塚以後に生み出されたマンガ作品のほとんどすべてに影響を与え、“マンガの神様”と称されるも晩年は胃癌に苦しみ、1989年、60歳でこの世を去ります。

アトムの誕生日は2003年4月7日と設定されていますが、1956年に発行された単行本第1巻でロボットの開発過程が明確に記述されていました。その主なプロットがこちらです。

1974年 超小型電子計算機が発明／1978年 C・ワークツチャア博士が最初の電子頭脳を発明／1982年 猿間根博士が初めて人間の形をしたロボットを開発／1987年 ジェームズ・ダルトン博士がプラスチックから人造皮膚を発明／その後、ロボットは日に日に人間に近づき、話すことも怒ることも笑うことも人間の仕事は何でも手伝うようになり、ロボットにも法律ができる

それでは、実際の世界はどうかというと……。

1971年 米インテル社が世界初のマイクロプロセッサ「i4004」を発表／1977年 米アップルコンピュータ社がBASICを搭載した世界初のパーソナルコンピュータ「Apple II」を発表／1980年 産業用ロボットが工場の生産ラインに初めて投入され“ロボット元年”と呼ばれる／1996年 本田技研工業、二足歩行ヒューマノイド（人型）ロボット「P2」を発表／1999年 ソニー、ペット型AIロボット「AIBO（アイボ）」を発表／2000年 本田技研工業が二足歩行ロボット「ASIMO（アシモ）」を発表／2002年 産業技術総合研究所が世界初の起き上がり動作を実現したロボット「HRP-2」を発表

現実にロボット開発路線のポイントを結構押さえているではないでしょうか。2003年にアトムが生まれることはありませんでしたが、日本が“ロボット王国”と呼ばれるほどロボット産業が盛んになったのは、「日本には鉄腕アトムがいたからだ」と言っても過言ではありません。なぜなら、実際にロボットを開発した人々が口々に「アトムを造ることを目指しました」と述べているからです。アトムにあこがれ、アトムが住む未来を夢見た子供たちが大人になって、高速道路や人工衛星、テレビ電話などを実現し、ヒューマノイドロボットの開発も着々と進んでいます。

文学やマンガが果たす役割の一つとして、読者に新たな世界観と想像力を与える力があります。たとえ実際に経験しなくても、文章と絵によって未知な出来事を仮想体験でき、脳に新しいデータを記録することができるのです。そして、脳のなかで過去のデータと融合することで新たな想像力と価値観が生まれ、実社会への応用を可能にしていると考えられます。

手塚治虫は医学部出身で工学者ではありませんでしたが、さまざまな分野において雑談ができるほど博識の持ち主だったそうです。ハードカバーの本をペラペラめくって立ち読みで読了するほどの速読力もあったとのこと……。自身の専門分野だけではなく幅広い知識でイマジネーションを膨らませる能力は、これから人口が減り続ける日本の社会において、未来をデザインする大切な要素となるのではないのでしょうか。



1956年に光文社から発行された『鉄腕アトム第1巻』の復刻版（2014、復刊ドットコム）

第1回目の「CNCPアワード2016受賞式」開催

シビルNPO連携プラットフォームは、10月31日に東京都新宿区の土木学会講堂で、ソーシャルビジネスの普及を目的として社会的課題の解決を図る優れた事業を表彰する「CNCPアワード2016」の受賞式典を開きました。優れたソーシャルビジネス事業を対象とした「ベスト・プラクティス部門」の最優秀賞は、NPO法人道普請人（みちぶしんびと）の「土のう工法の普及活動を通じた未舗装道路整備のインクルーシブビジネス化」、同部門優秀賞はNPO法人都市住宅とまちづくり研究会の「東日本大震災 宮城県東松島市あおい地区における防災集団移転等の支援活動」、優れたソーシャルビジネス事業企画を対象とした「ベスト・アイデア部門」の最優秀賞はNPO法人シビルサポートネットワークの「地方自治体のインフラの維持管理を支援する有限責任事業組合」で、各団体の代表者が表彰され、プレゼンテーションを行いました。



式典の冒頭、あいさつに立った山本卓朗CNCP代表理事は「建設も土木もその仕事自体が社会貢献であるが、これまで市民目線ではなく大きな立場でしか見てこれなかったという点で反省があり、そこが社会から建設への理解が深まらない要因でもあった。この賞はソーシャルビジネスを建設分野で理解してもらおうということが狙いだ。来年の第2回ではより広い分野でのエントリーがあることを期待している」と述べました。

続いて、選定委員を代表してソーシャルテクニカの田村裕美代表理事が各活動を講評し、道普請人の活動を「エントリーされた活動の多くは事業化の部分でまだまだ弱い中、現地で事業化している点を高く評価した」、都市住宅とまちづくり研究会の事例は「移転する前から協議会を立ち上げるなどコミュニティの持続を念頭に置き集団移転の支援をした点が素晴らしい」、シビルサポートネットワークについては「インフラの維持管理を担う技術者不足に対応するビジネスモデルだ」などと受賞の要因を述べました。

授与式では、道普請人の木村亮理事長、都市住宅とまちづくり研究会の杉山昇理事長、シビルサポートネットワークの高橋肇理事に、山本代表理事から表彰状と副賞が手渡されました。受賞者を代表して木村理事長は「2007年にNPO法人を設立して以来、約10年間活動してきたが、この賞を第一歩として今後さらに飛躍したい。横のつながりを築き、異なる分野のNPOのアイデアを取り込みながら全体的にレベルアップを図るのがCNCPの重要なポイントだ。他のNPOの模範となるようにさらに努力していきたい」と謝辞を述べました。

その後のプレゼンテーションでは各代表者が活動の概要について解説しました。道普請人の木村理事長は、「機械を使わずにどのようにしたら住民が自らの力で道直しができるのか」の基本コンセプトの下、ケニアの地方農村部の未舗装生活道路の整備を通して、市場や病院、学校などへのアクセスを確保し生計向上を図ることで貧困削減に貢献するなど事業の狙いを明かしました。都市住宅と

まちづくり研究会の杉山理事長は、東矢本駅北地区の新しいまちの名称を住民公募で決める際、名称検討委員会に中高生も採用したことなど、まちづくりでの工夫を説明しました。シビルサポートネットワークの高橋理事はインフラの維持管理の課題や現状を紹介した後、有限責任事業組合により、社会資本の戦略的な維持管理、更新が推進されるなどの効果を解説しました。式典の終了後は懇親会が開かれ、出席者が交流を深めました。



筆者：日刊建設通信新聞社 編集部 谷戸 雄紀

日本初の建設系 NPO 専門 クラウドソーシング

『シビル・マッチ』

<http://civil-match.org/>

クラウドソーシングとは、インターネット上で
委託者と受注者をつなぐ新しい形の働き方を実現するシステムです。



シビルマッチの登録はお済でしょうか？法人正会員、個人正会員、賛助会員の全ての会員にご登録をお願いしております。

下記のトップ画面からまずはメールアドレスをご登録頂ければOKです。CNCP 会員の皆様の登録手続きをお願いします。

シビル マッチ

CIVIL MATCH

プロジェクト

[メンバーの会員登録](#) [クライアント登録](#) [ログイン](#)

プロジェクト方式案件

クライアント検索

メンバー検索

お問い合わせ

メールアドレス仮登録

入力したメールアドレスに仮登録完了メールが送られます。
届いたメールに記載のURLをクリックして、開いた画面で本登録に必要な情報を入力して下さい。

メールアドレス

受信可能なメールアドレスを入力して下さい。

ソーシャルビジネスで注目の「ソーシャルインパクト・ボンド（SIB）」講演会の案内

サービス提供部門でご指導をいただいている SIB 研究の第一人者明治大学経営学部教授塚本一郎先生が、以下の図書を出版され、それを記念しての講演会を開催されるに当たり、CNCP として協賛することになりました。

日時：平成 28 年 12 月 12 日(月) 18:00~20:00

場所：明治大学駿河台キャンパス（詳細未定）

演題：以下図書名（仮題）

『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か—ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』
（塚本一郎・金子郁容編著、出版社：ミネルヴァ書房）

参加費：無料（但し図書については自己負担で購入随意）

詳細は追って会員、サポーター及び土木学会 PFI/PPP 研究小委員会に、図書目次を添えてメール案内します。（一般の方には CNCP ホームページ問合せ）

お知らせ

10月31日の通常総会で理事1名が追加承認されましたので、お知らせします。

新任理事 木谷 信之氏 一般社団法人建設コンサルタンツ協会顧問（副会長代行）
任期は平成28年10月31日から平成29年の総会までとなります。

事務局通信

1. 11月の会議予定

- ・ 11月8日(火) 14:00~16:00：運営会議
- ・ 11月8日(火) 16:15~17:30：教育研修委員会
- ・ 11月11日(金) 14:30~16:30：アワードワーキング
- ・ 11月18日(金) 15:00~17:00：シンクタンクチーム

2. 11月1日現在の会員数

法人正会員 19、個人正会員 24、法人賛助会員 34 合計 77

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cncp.org

ホームページ URL：<http://npo-cncp.org/>